

中小企業動向調査報告書

(令和6年4月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業1,000社を対象に3カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

□調査対象

業種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	400	113	28.3
卸売業	125	33	26.4
小売業	150	23	15.3
運輸・サービス業	150	29	19.3
建設業	175	58	33.1
合計	1000	256	25.6

□調査項目

1. 令和6年4月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点（現在直面している経営上の問題点、今後重視する経営課題）
3. 最近の金融情勢（取引金融機関の貸出姿勢、資金繰りが苦しくなった場合の対応）
4. 労働力の状況
5. 国、地方公共団体等への要望事項

□調査方法

FAXによるアンケート調査

□調査時点

令和6年5月1日

□調査票回収期限

令和6年5月15日

※ 本報告書において、構成比の計算を小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が100にならない場合がある。また、DI値についても誤差がある場合がある。

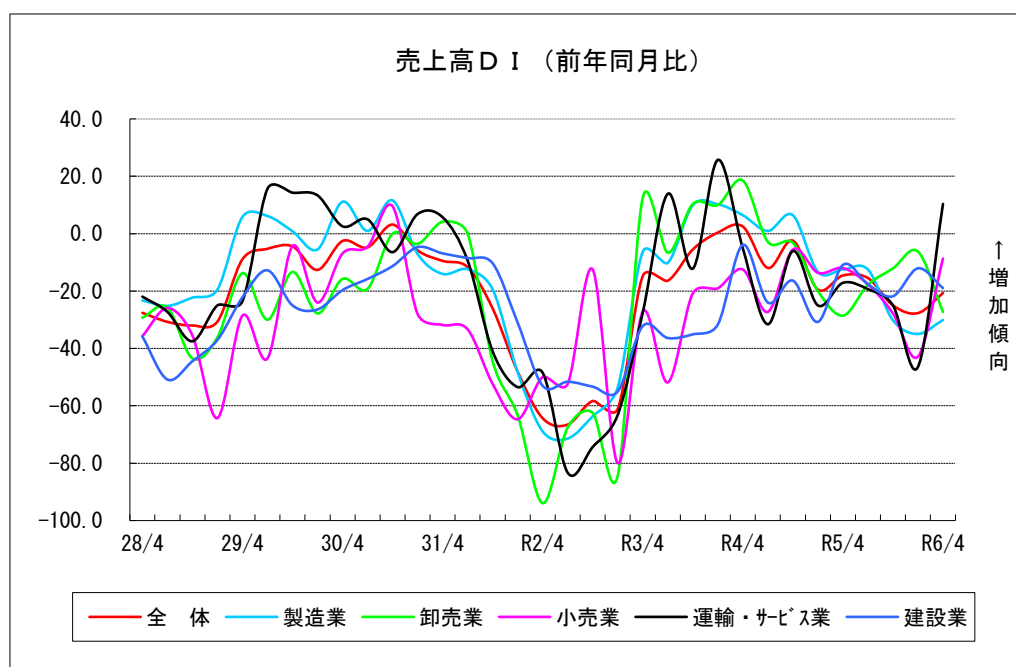
1. 令和6年4月期の経営状況

(1) 売上高

〔実績〕

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の25.0%（前回調査令和6年1月期22.3%）、「変わらない」と回答した企業は全体の28.9%（同27.3%）、「減少した」と回答した企業は全体の45.7%（同50.0%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-20.7となっており、前回調査-27.7より7.0P（ポイント）上昇している。

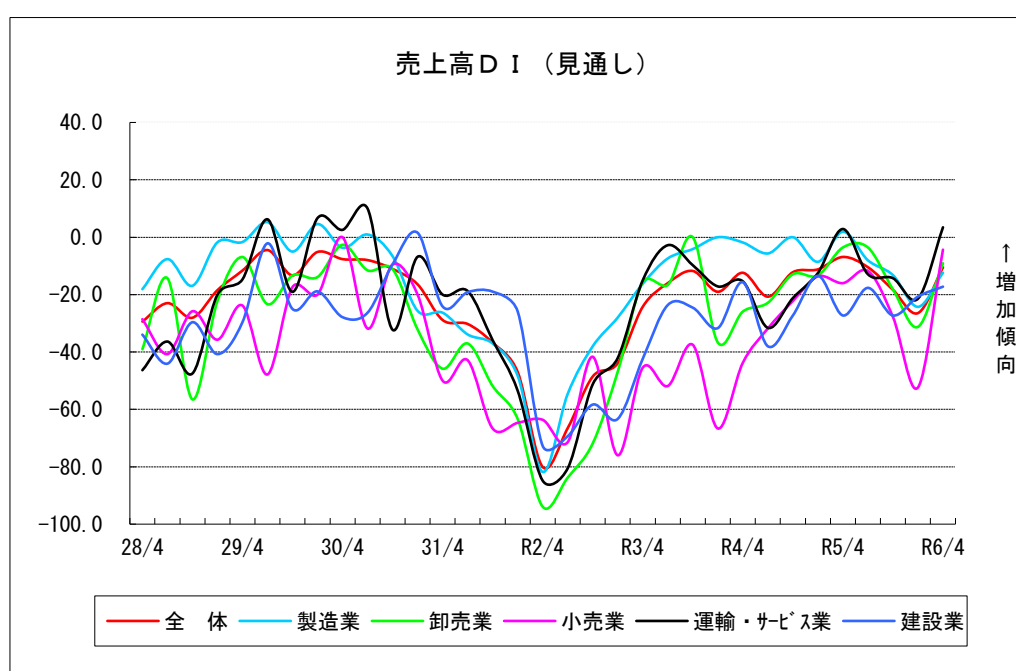
業種別にD I値をみると、「製造業」が-30.1（同-35.0）、「卸売業」が-27.3（同-6.3）、「小売業」が-8.7（同-42.9）、「運輸・サービス業」が+10.3（同-46.4）、「建設業」が-19.0（同-12.1）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種で下降している。



〔今後の見通し〕

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 20.7%（前回調査 14.0%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 44.9%（同 43.8%）、「減少する」と回答した企業は全体の 31.3%（同 40.5%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は-10.5 となっており、前回調査-26.4 より 15.9P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-12.4（同-24.3）、「卸売業」が-9.1（同-31.3）、「小売業」が-4.3（同-52.4）、「運輸・サービス業」が+3.4（同-21.4）、「建設業」が-17.2（同-20.7）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、全ての業種で上昇している。

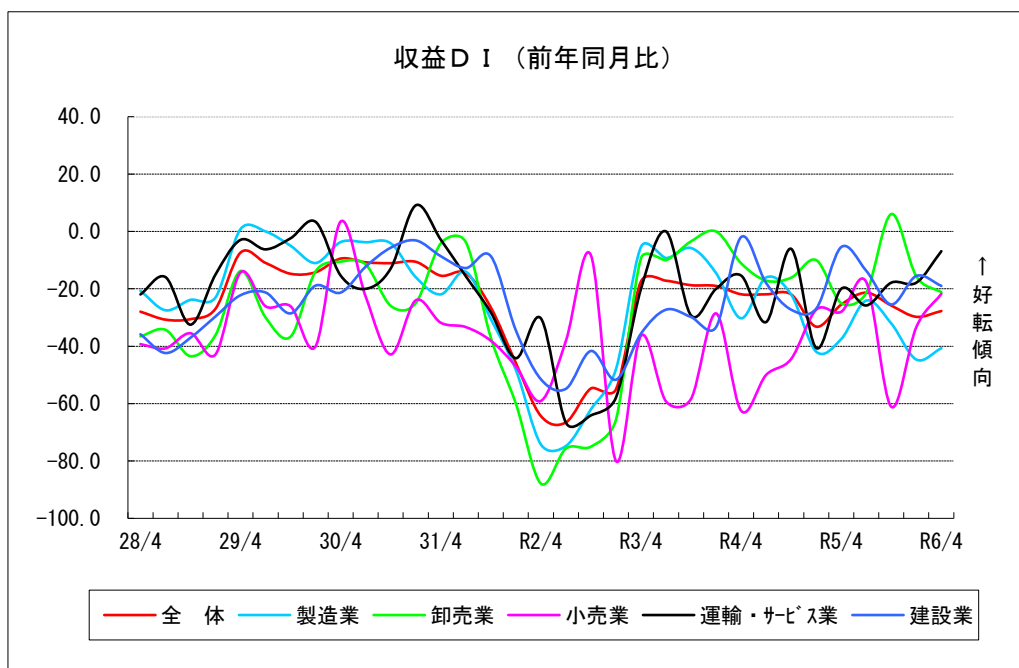


(2) 収益

〔実績〕

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の18.0%（前回調査17.4%）、「変わらない」と回答した企業は全体の34.0%（同33.9%）、「悪化した」と回答した企業は全体の45.7%（同47.1%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-27.7となっており、前回調査-29.8より2.1P上昇している。

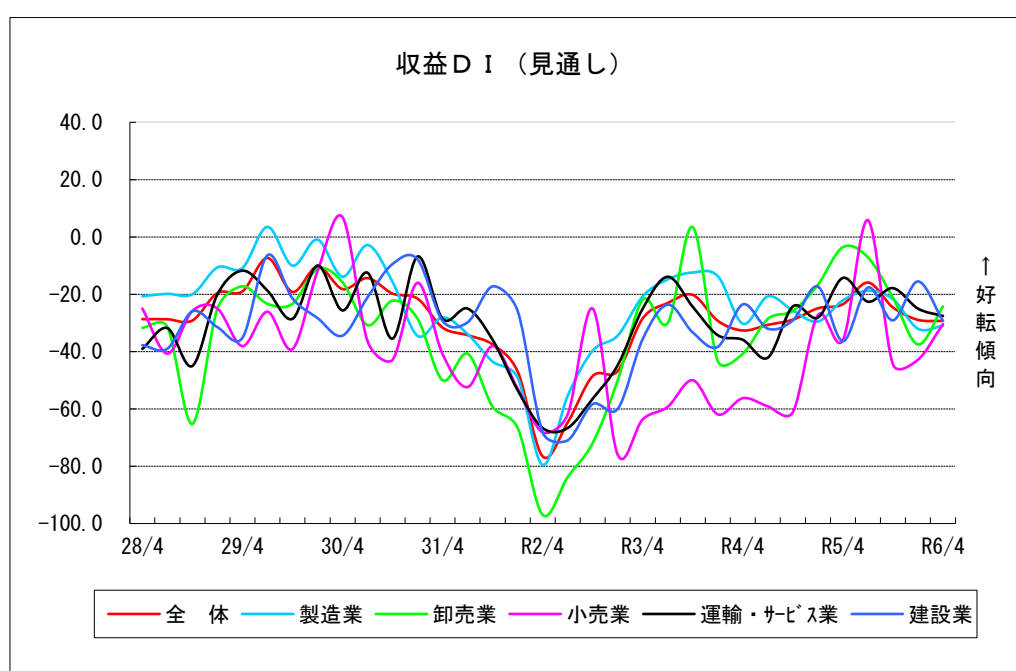
業種別にD I値をみると、「製造業」が-40.7（同-44.7）、「卸売業」が-21.2（同-15.6）、「小売業」が-21.7（同-33.3）、「運輸・サービス業」が-6.9（同-17.9）、「建設業」が-19.0（同-15.5）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種で下降している。



〔今後の見通し〕

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 10.5%（前回調査 12.0%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 44.9%（同 43.8%）、「悪化する」と回答した企業は全体の 39.8%（同 40.9%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は -29.3 となっており、前回調査 -28.9 より 0.4P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が -31.0（同 -32.0）、「卸売業」が -24.2（同 -37.5）、「小売業」が -30.4（同 -42.9）、「運輸・サービス業」が -27.6（同 -25.0）、「建設業」が -29.3（同 -15.5）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、3業種で上昇、2業種で下降している。

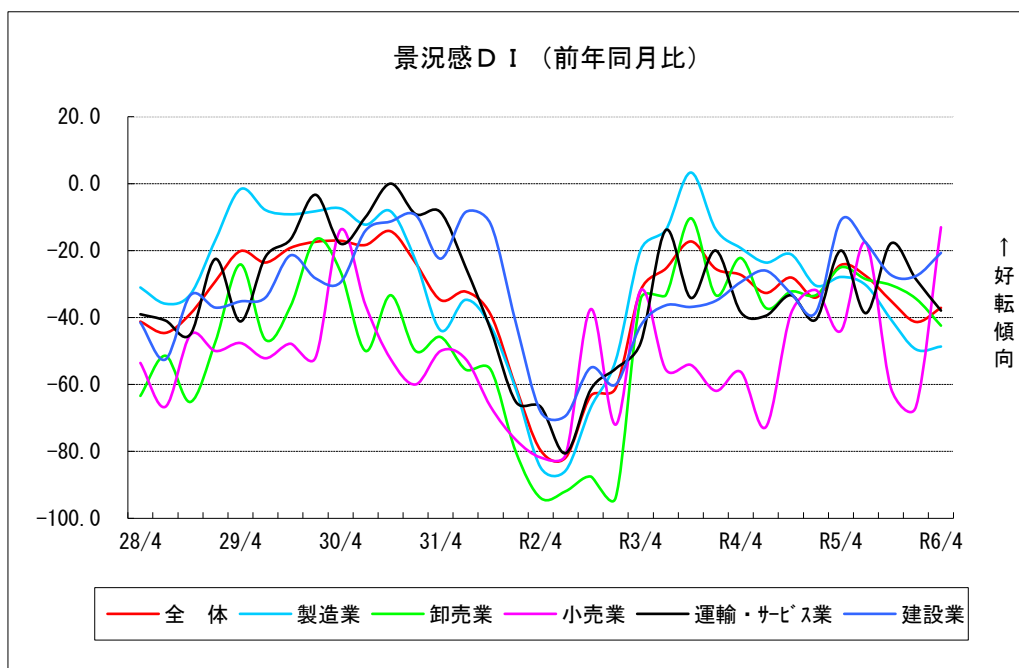


(3) 景況感

〔実績〕

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の7.8%（前回調査7.4%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の45.3%（同41.7%）、
「悪化した」と回答した企業は全体の44.9%（同48.8%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-37.1となっ
ており、前回調査-41.3より4.2P上昇している。

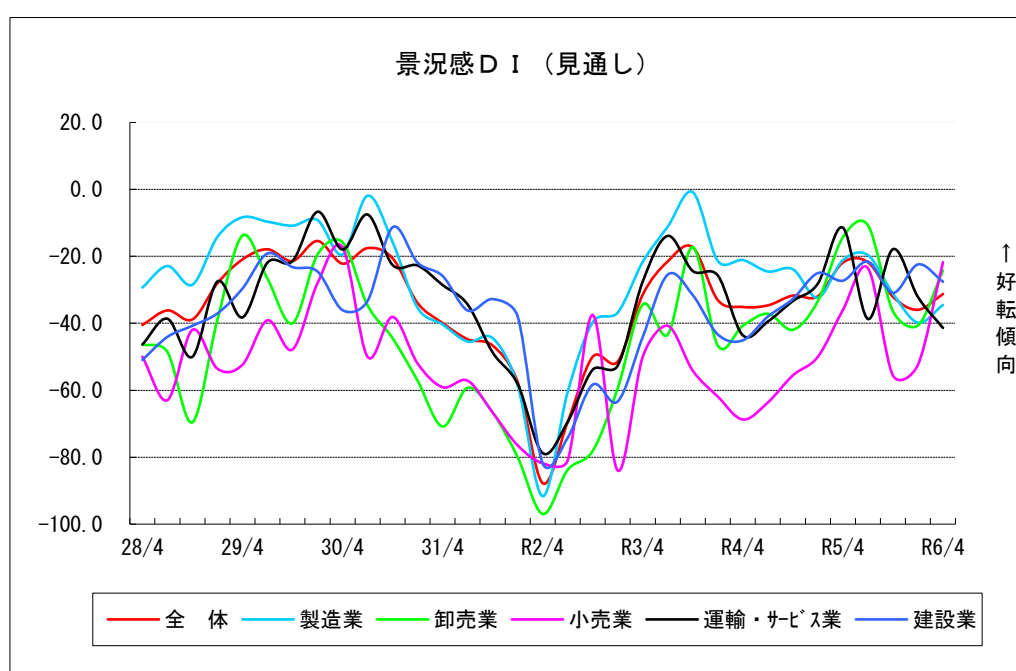
業種別にD I値をみると、「製造業」が-48.7（同-49.5）、「卸売業」が-42.4（同-34.4）、
「小売業」が-13.0（同-66.7）、「運輸・サービス業」が-37.9（同-28.6）、「建設業」が
-20.7（同-27.6）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種
で下降している。



〔今後の見通し〕

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の8.2%（前回調査5.8%）、「変わらない」と回答した企業は全体の47.7%（同49.2%）、「悪化する」と回答した企業は全体の39.5%（同41.7%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-31.3となっており、前回調査-36.0より4.7P上昇している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が-34.5（同-39.8）、「卸売業」が-24.2（同-40.6）、「小売業」が-21.7（同-52.4）、「運輸・サービス業」が-41.4（同-32.1）、「建設業」が-27.6（同-22.4）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種で下降している。

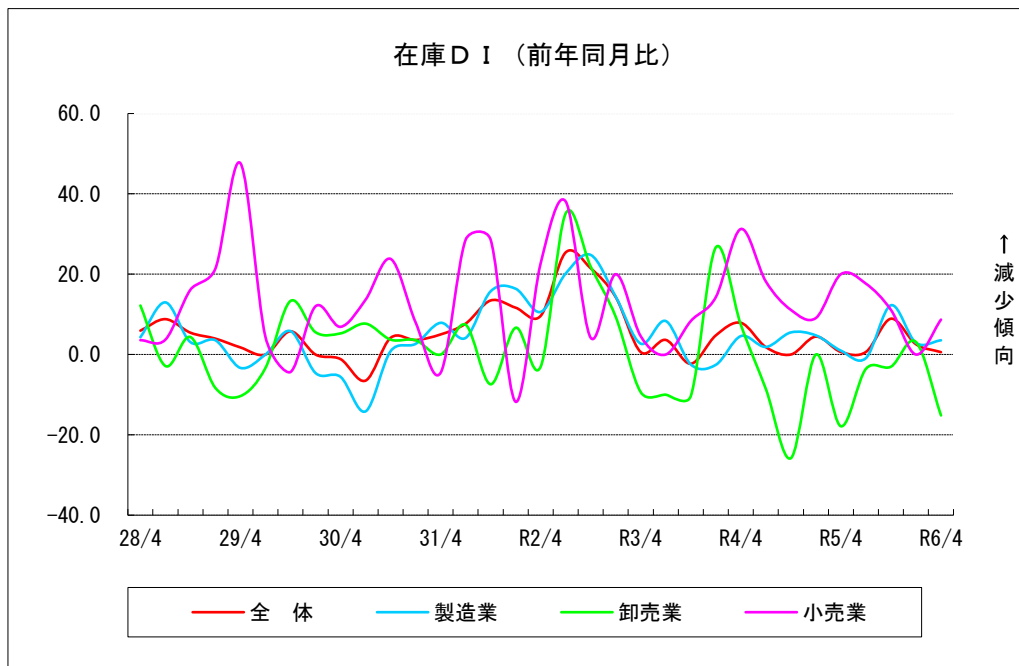


(4) 在庫 《本設問は製造業、卸売業、小売業が対象》

〔実績〕

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の17.8%（前回調査18.6%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の62.1%（同60.9%）、「増加した」と回答した企業
は全体の17.2%（同16.0%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I値は+0.6となっ
ており、前回調査+2.6より2.0P下降している。

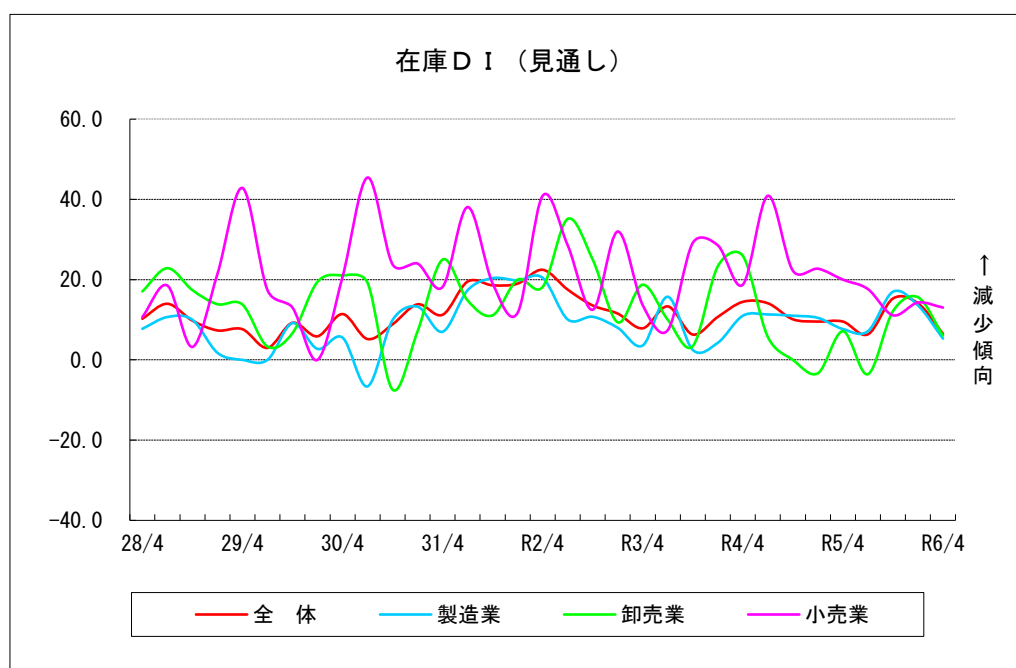
業種別にD I値をみると、「製造業」が+3.5（同+2.9）、「卸売業」が-15.2（同+3.1）、
「小売業」が+8.7（同±0.0）となっている。



〔今後の見通し〕

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 16.6%（前回調査 20.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 68.0%（同 67.9%）、「増加する」と回答した企業は全体の 10.1%（同 6.4%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は +6.5 となっており、前回調査+14.1 より 7.6P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+5.3（同+13.6）、「卸売業」が+6.1（同+15.6）、「小売業」が+13.0（同+14.3）となっている。

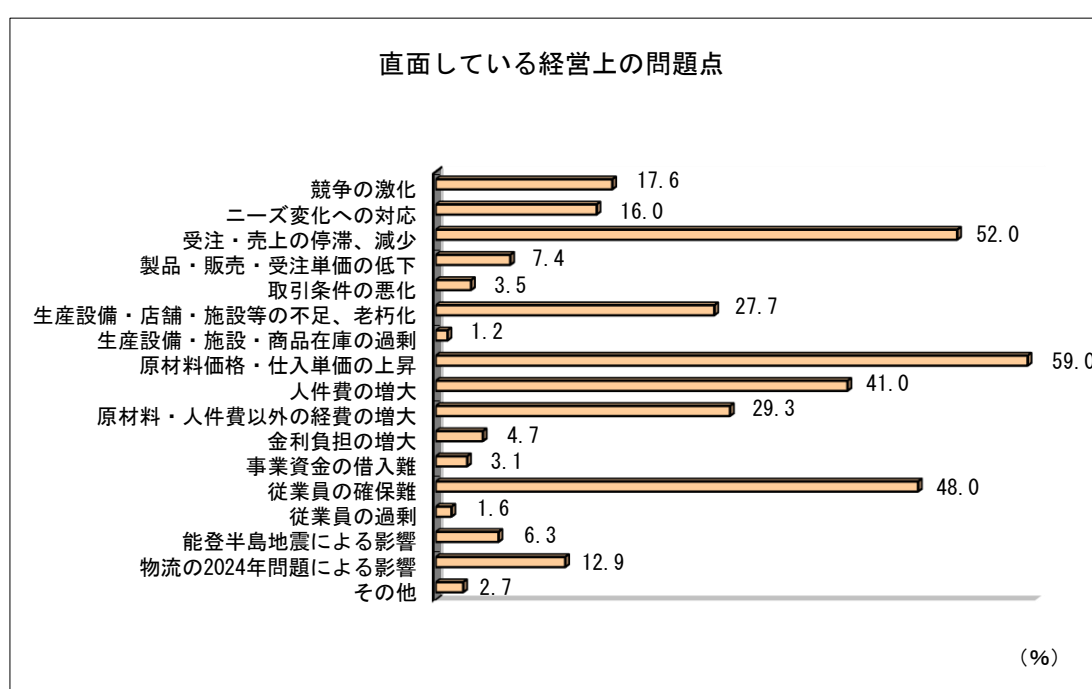


2. 経営上の問題点

(1) 現在直面している経営上の問題点（複数回答）

現在直面している経営上の問題点については、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業が最も多く全体の59.0%、次いで、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が全体の52.0%、「従業員の確保難」と回答した企業が全体の48.0%となっている。

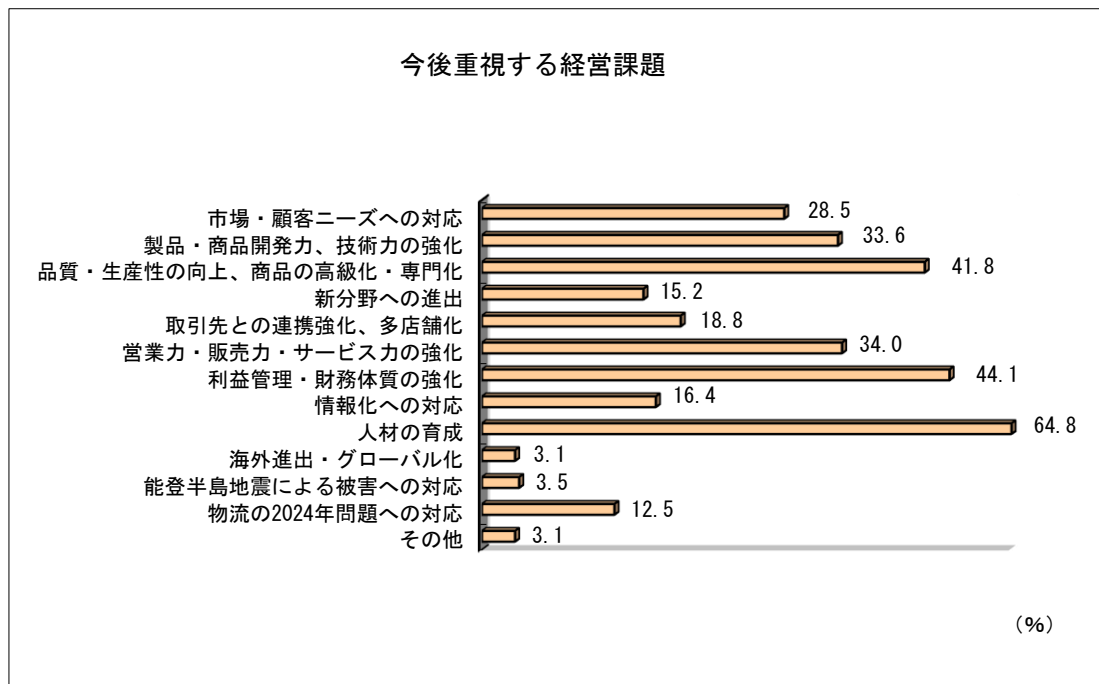
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」、「小売業」及び「建設業」では、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で66.4%、「小売業」で52.2%、「建設業」で62.1%となっている。「卸売業」では、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が最も多く、57.6%となっている。「運輸・サービス業」では、「従業員の確保難」と回答した企業が最も多く、58.6%となっている。



(2) 今後重視する経営課題（複数回答）

今後重視する経営課題については、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の64.8%、次いで、「利益管理・財務体質の強化」と回答した企業が全体の44.1%、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の41.8%となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」、「卸売業」、「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「人材の育成」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で62.8%、「卸売業」で57.6%、「運輸・サービス業」で65.5%、「建設業」で77.6%となっている。「小売業」では、「市場・顧客ニーズへの対応」と回答した企業が最も多く、78.3%となっている。

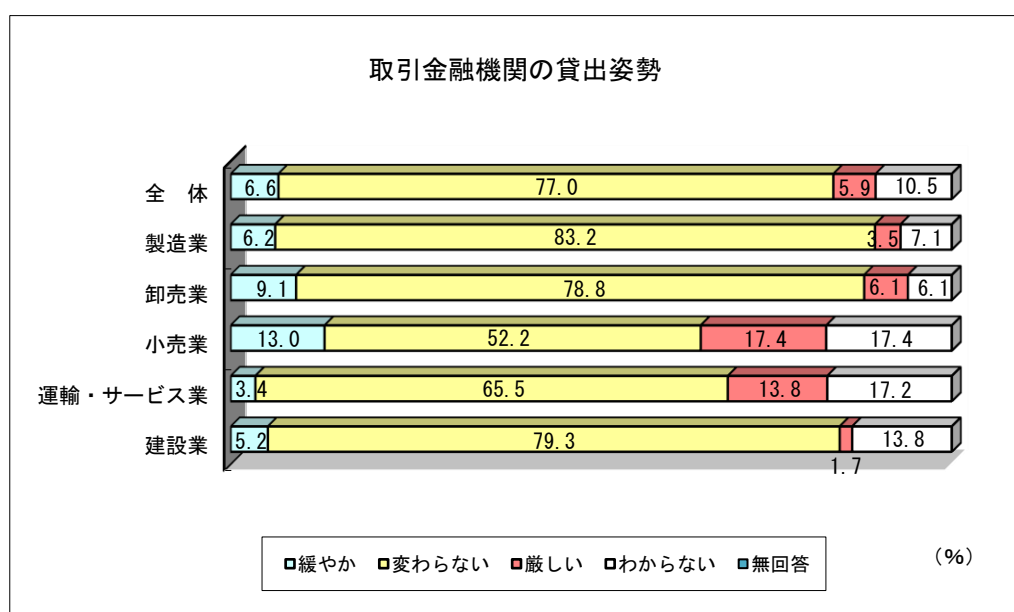


3. 最近の金融情勢

(1) 取引金融機関の貸出姿勢

取引金融機関の貸出姿勢については、「緩やかである」と回答した企業は全体の6.6%（前回調査令和6年1期9.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の77.0%（同72.3%）、「厳しい」と回答した企業は全体の5.9%（同7.0%）、「わからない」と回答した企業は全体の10.5%（同9.9%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I値は+0.8となっており、前回調査の+2.5より、1.7P（ポイント）下降している。

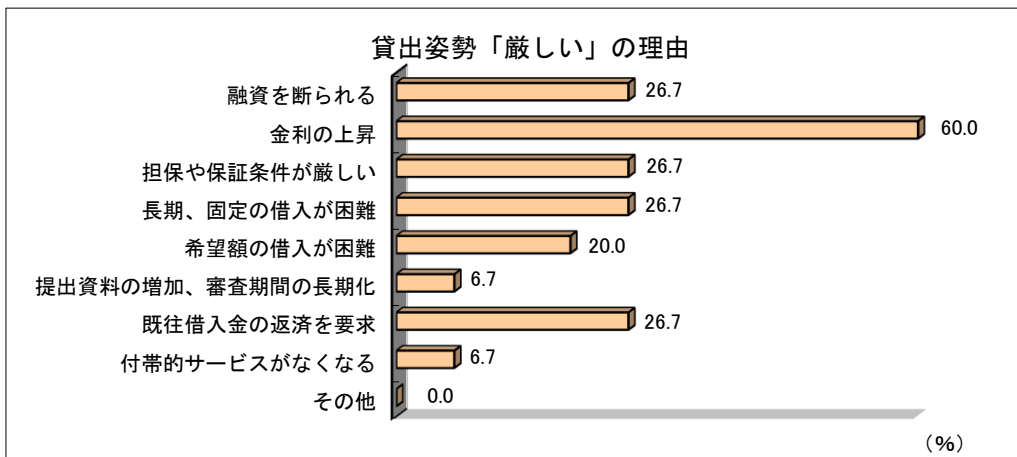
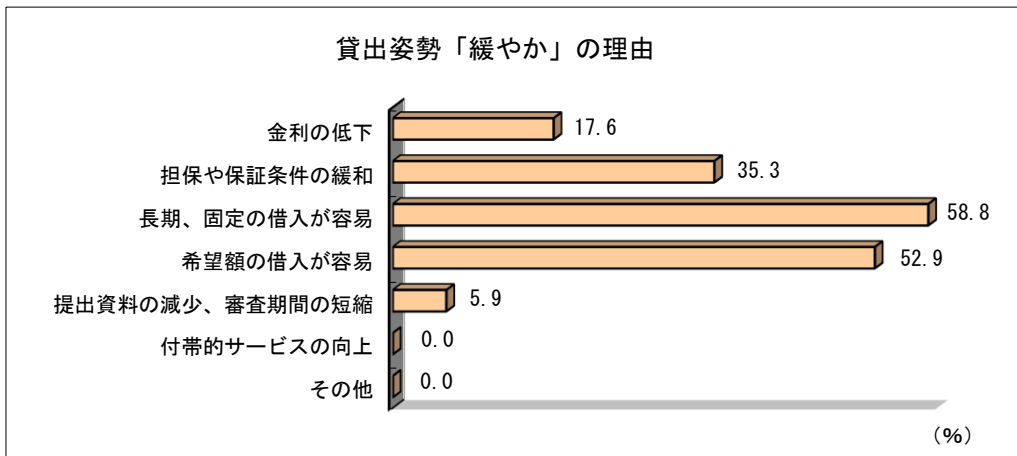
業種別にD I値をみると、「製造業」が+2.7（同+1.0）、「卸売業」が+3.0（同±0.0）、「小売業」が-4.3（同-9.5）、「運輸・サービス業」が-10.3（同-3.6）、「建設業」が+3.4（同+13.8）となっている。



(2) 貸出姿勢が「緩やかである」及び「厳しい」の理由（複数回答）

貸出姿勢が「緩やかである」とする理由については、「長期、固定の借入が容易」と回答した企業が最も多く全体の58.8%（前回調査56.5%）、次いで、「希望額の借入が容易」と回答した企業が全体の52.9%（同69.6%）となっている。

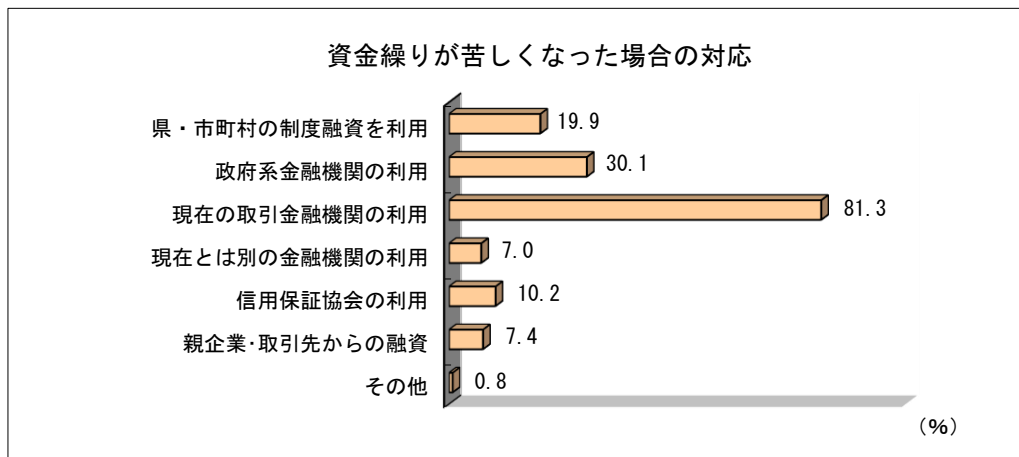
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由については、「金利の上昇」と回答した企業が最も多く全体の60.0%（同35.3%）、次いで、「融資を断られる」、「担保や保証条件が厳しい」、「長期、固定の借入が困難」及び「既往借入金の返済を要求」と回答した企業がそれぞれ全体の26.7%（同17.6%、23.5%、29.4%、11.8%）となっている。



(3) 資金繰りが苦しくなった場合の対応（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応については、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の81.3%（前回調査77.7%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の30.1%（同32.6%）、「県・市町村の制度融資を利用」と回答した企業が全体の19.9%（同18.6%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で77.0%（同71.8%）、「卸売業」で78.8%（同81.3%）、「小売業」で73.9%（同61.9%）、「運輸・サービス業」で89.7%（同75.0%）、「建設業」で89.7%（同93.1%）となっている。

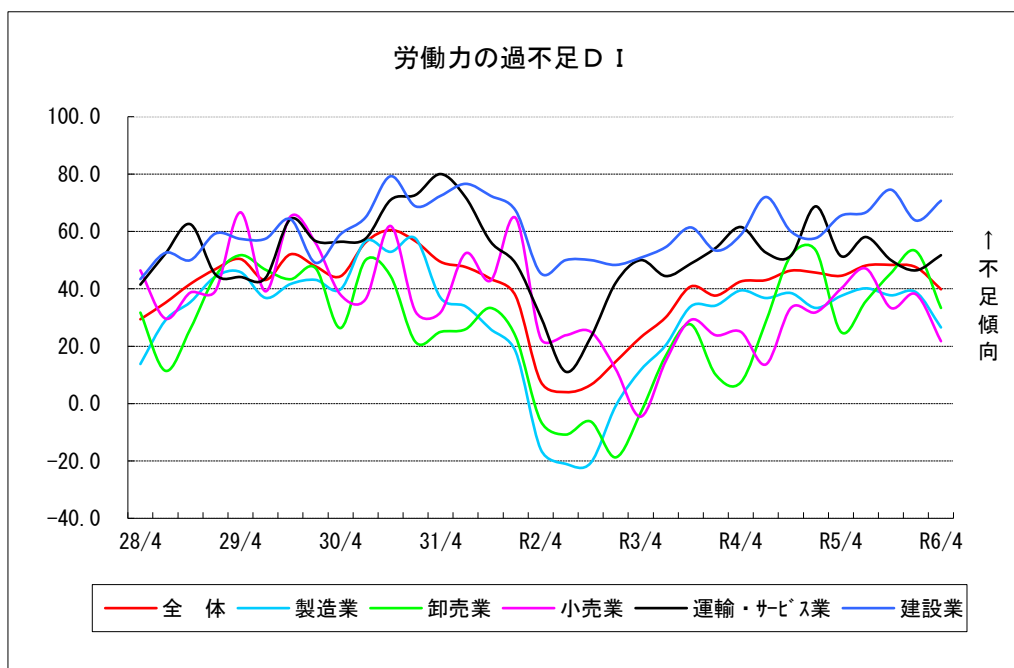


4. 労働力の状況

現在の労働力の状況については、「適正である」と回答した企業は全体の 43.0%（前回調査令和6年1月期 40.9%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 7.8%（同 5.0%）、「不足している」と回答した企業は全体の 47.7%（同 52.5%）で、「不足」から「過剰」を差し引いたD I 値は+39.8 となっており、前回調査+47.5 より 7.7P（ポイント）下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+26.5（同+38.8）、「卸売業」が+33.3（同+53.1）、「小売業」が+21.7（同+38.1）、「運輸・サービス業」が+51.7（同+46.4）、「建設業」が+70.7（同+63.8）となっている。

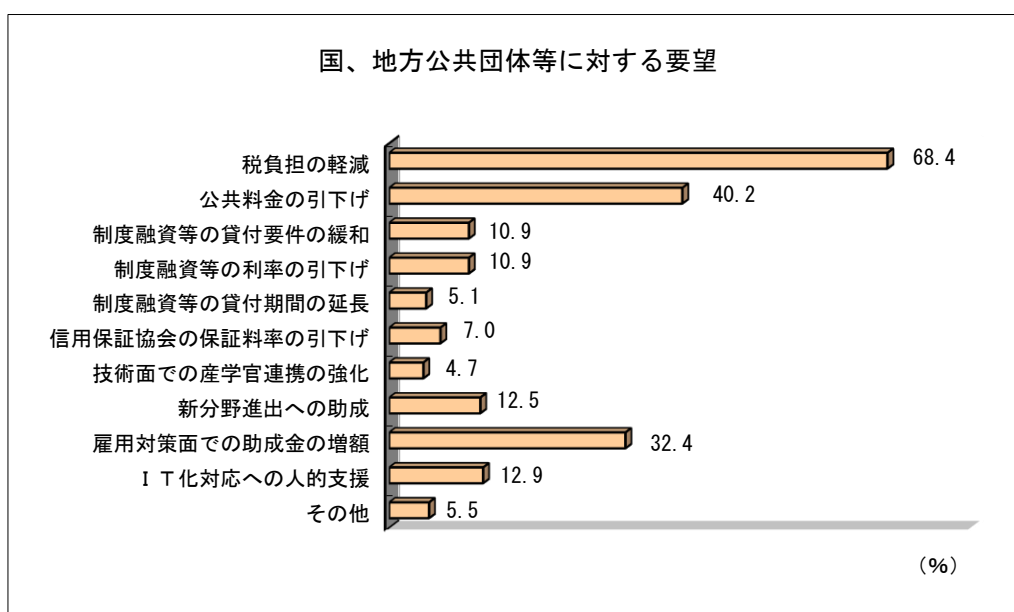
また、今後の採用予定について「ある」と回答した企業は全体の 57.4%（同 56.6%）となっており、業種別では、「製造業」が 57.5%（同 54.4%）、「卸売業」が 51.5%（同 65.6%）、「小売業」が 34.8%（同 47.6%）、「運輸・サービス業」が 65.5%（同 53.6%）、「建設業」が 65.5%（同 60.3%）となっている。



5. 国、地方公共団体等への要望事項（複数回答）

国や地方公共団体等への要望事項については、「税負担の軽減」と回答した企業が最も多く全体の68.4%（前回調査令和6年1月期66.1%）、次いで、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の40.2%（同39.3%）、「雇用対策面での助成金の増額」と回答した企業が全体の32.4%（同31.0%）となっており、上位3項目の順位は前回調査時と変わっていない。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「税負担の軽減」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で64.6%（同63.1%）、「卸売業」で78.8%（同59.4%）、「小売業」で69.6%（同71.4%）、「運輸・サービス業」で79.3%（同85.7%）、「建設業」で63.8%（同63.8%）となっている。



中小企業景況調査報告書（令和6年4月期）

◇ 調査先数及び回答数

業種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	113	28.3
卸売業	125	33	26.4
小売業	150	23	15.3
運輸業・サービス業	150	29	19.3
建設業	175	58	33.1
合計	1000	256	25.6

◇ 調査結果の概要

Q1. 令和6年4月期の経営状況

(対前年同月比)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	64	24	9	7	11	13
		25.0	21.2	27.3	30.4	37.9	22.4
	不変	74	31	6	7	10	20
		28.9	27.4	18.2	30.4	34.5	34.5
	減少	117	58	18	9	8	24
		45.7	51.3	54.5	39.1	27.6	41.4
無回答		1	0	0	0	0	1
		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
DI		-20.7	-30.1	-27.3	-8.7	10.3	-19.0
収益	好転	46	14	10	4	7	11
		18.0	12.4	30.3	17.4	24.1	19.0
	不変	87	37	6	9	13	22
		34.0	32.7	18.2	39.1	44.8	37.9
	悪化	117	60	17	9	9	22
		45.7	53.1	51.5	39.1	31.0	37.9
無回答		6	2	0	1	0	3
		2.3	1.8	0.0	4.3	0.0	5.2
DI		-27.7	-40.7	-21.2	-21.7	-6.9	-19.0
景況感	好転	20	6	3	3	2	6
		7.8	5.3	9.1	13.0	6.9	10.3
	不変	116	45	13	13	14	31
		45.3	39.8	39.4	56.5	48.3	53.4
	悪化	115	61	17	6	13	18
		44.9	54.0	51.5	26.1	44.8	31.0
無回答		5	1	0	1	0	3
		2.0	0.9	0.0	4.3	0.0	5.2
DI		-37.1	-48.7	-42.4	-13.0	-37.9	-20.7
在庫	増加	29	16	10	3	—	—
		17.2	14.2	30.3	13.0	—	—
	不変	105	73	18	14	—	—
		62.1	64.6	54.5	60.9	—	—
	減少	30	20	5	5	—	—
		17.8	17.7	15.2	21.7	—	—
無回答		5	4	0	1	—	—
		3.0	3.5	0.0	4.3	—	—
DI		0.6	3.5	-15.2	8.7	—	—

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	53	22	7	8	8	8
		20.7	19.5	21.2	34.8	27.6	13.8
	不変	115	53	15	6	12	29
		44.9	46.9	45.5	26.1	41.4	50.0
	減少	80	36	10	9	7	18
		31.3	31.9	30.3	39.1	24.1	31.0
無回答	8	2	1	0	2	3	
	3.1	1.8	3.0	0.0	6.9	5.2	
DI		-10.5	-12.4	-9.1	-4.3	3.4	-17.2
収益	好転	27	12	4	4	4	3
		10.5	10.6	12.1	17.4	13.8	5.2
	不変	115	52	15	7	11	30
		44.9	46.0	45.5	30.4	37.9	51.7
	悪化	102	47	12	11	12	20
		39.8	41.6	36.4	47.8	41.4	34.5
無回答	12	2	2	1	2	5	
	4.7	1.8	6.1	4.3	6.9	8.6	
DI		-29.3	-31.0	-24.2	-30.4	-27.6	-29.3
景況感	好転	21	8	4	3	3	3
		8.2	7.1	12.1	13.0	10.3	5.2
	不変	122	56	15	11	9	31
		47.7	49.6	45.5	47.8	31.0	53.4
	悪化	101	47	12	8	15	19
		39.5	41.6	36.4	34.8	51.7	32.8
無回答	12	2	2	1	2	5	
	4.7	1.8	6.1	4.3	6.9	8.6	
DI		-31.3	-34.5	-24.2	-21.7	-41.4	-27.6
在庫	増加	17	10	5	2	—	—
		10.1	8.8	15.2	8.7	—	—
	不変	115	81	19	15	—	—
		68.0	71.7	57.6	65.2	—	—
	減少	28	16	7	5	—	—
		16.6	14.2	21.2	21.7	—	—
無回答	9	6	2	1	—	—	
	5.3	5.3	6.1	4.3	—	—	
DI		6.5	5.3	6.1	13.0	—	—

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の問題点(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
競争の激化	45	17	8	6	4	10
	17.6	15.0	24.2	26.1	13.8	17.2
ニーズ変化への対応	41	15	10	9	3	4
	16.0	13.3	30.3	39.1	10.3	6.9
受注・売上の停滞、減少	133	70	19	9	9	26
	52.0	61.9	57.6	39.1	31.0	44.8
製品・販売・受注単価の低下	19	6	3	2	2	6
	7.4	5.3	9.1	8.7	6.9	10.3
取引条件の悪化	9	2	1	2	3	1
	3.5	1.8	3.0	8.7	10.3	1.7
生産設備・店舗・施設等の不足・老朽化	71	38	6	6	11	10
	27.7	33.6	18.2	26.1	37.9	17.2
生産設備・施設・商品在庫の過剰	3	1	2	0	0	0
	1.2	0.9	6.1	0.0	0.0	0.0
原材料価格・仕入単価の上昇	151	75	15	12	13	36
	59.0	66.4	45.5	52.2	44.8	62.1
人件費の増大	105	41	11	11	11	31
	41.0	36.3	33.3	47.8	37.9	53.4
原材料・人件費以外の経費の増大	75	41	8	7	6	13
	29.3	36.3	24.2	30.4	20.7	22.4
金利負担の増大	12	4	2	4	2	0
	4.7	3.5	6.1	17.4	6.9	0.0
事業資金の借入難	8	4	1	2	1	0
	3.1	3.5	3.0	8.7	3.4	0.0
従業員の確保難	123	52	13	8	17	33
	48.0	46.0	39.4	34.8	58.6	56.9
従業員の過剰	4	3	1	0	0	0
	1.6	2.7	3.0	0.0	0.0	0.0
能登半島地震による影響	16	3	4	3	2	4
	6.3	2.7	12.1	13.0	6.9	6.9
物流の2024年問題による影響	33	12	6	3	7	5
	12.9	10.6	18.2	13.0	24.1	8.6
その他	7	3	0	1	1	2
	2.7	2.7	0.0	4.3	3.4	3.4

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
市場・顧客ニーズへの対応	73	27	16	18	6	6
	28.5	23.9	48.5	78.3	20.7	10.3
製品・商品開発力、技術力の強化	86	38	14	5	5	24
	33.6	33.6	42.4	21.7	17.2	41.4
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	107	67	6	5	10	19
	41.8	59.3	18.2	21.7	34.5	32.8
新分野への進出	39	21	9	5	1	3
	15.2	18.6	27.3	21.7	3.4	5.2
取引先との連携強化、多店舗化	48	26	1	1	8	12
	18.8	23.0	3.0	4.3	27.6	20.7
営業力・販売力・サービス力の強化	87	24	17	13	14	19
	34.0	21.2	51.5	56.5	48.3	32.8
利益管理・財務体質の強化	113	53	15	12	12	21
	44.1	46.9	45.5	52.2	41.4	36.2
情報化への対応	42	14	6	8	4	10
	16.4	12.4	18.2	34.8	13.8	17.2
人材の育成	166	71	19	12	19	45
	64.8	62.8	57.6	52.2	65.5	77.6
海外進出・グローバル化	8	5	1	0	1	1
	3.1	4.4	3.0	0.0	3.4	1.7
能登半島地震による被害への対応	9	1	5	1	1	1
	3.5	0.9	15.2	4.3	3.4	1.7
物流の2024年問題への対応	32	15	4	1	10	2
	12.5	13.3	12.1	4.3	34.5	3.4
その他	8	4	1	1	1	1
	3.1	3.5	3.0	4.3	3.4	1.7

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	17	7	3	3	1	3
	6.6	6.2	9.1	13.0	3.4	5.2
変わらない	197	94	26	12	19	46
	77.0	83.2	78.8	52.2	65.5	79.3
厳しい	15	4	2	4	4	1
	5.9	3.5	6.1	17.4	13.8	1.7
わからない	27	8	2	4	5	8
	10.5	7.1	6.1	17.4	17.2	13.8
無回答	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
DI	0.8	2.7	3.0	-4.3	-10.3	3.4

(上段：実数 下段：比率)

Q5. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q7で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	3	2	1	0	0	0
	17.6	28.6	33.3	0.0	0.0	0.0
担保や保証条件の緩和	6	2	2	0	1	1
	35.3	28.6	66.7	0.0	100.0	33.3
長期、固定の借入が容易	10	4	1	2	1	2
	58.8	57.1	33.3	66.7	100.0	66.7
希望額の借入が容易	9	4	2	1	1	1
	52.9	57.1	66.7	33.3	100.0	33.3
提出資料の減少、審査期間の短縮	1	1	0	0	0	0
	5.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
付帯的サービスの向上	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q6. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q7で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	4	2	0	1	1	0
	26.7	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
金利の上昇	9	1	1	3	3	1
	60.0	25.0	50.0	75.0	75.0	100.0
担保や保証条件が厳しい	4	0	1	1	2	0
	26.7	0.0	50.0	25.0	50.0	0.0
長期、固定の借入が困難	4	0	1	1	2	0
	26.7	0.0	50.0	25.0	50.0	0.0
希望額の借入が困難	3	2	0	0	1	0
	20.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
提出資料の増加、審査期間の長期化	1	1	0	0	0	0
	6.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
既往借入金の返済を要求	4	2	1	1	0	0
	26.7	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0
付帯的サービスがなくなる	1	1	0	0	0	0
	6.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
県・市町村の制度融資を利用	51	21	3	8	6	13
	19.9	18.6	9.1	34.8	20.7	22.4
政府系金融機関の利用	77	44	10	10	5	8
	30.1	38.9	30.3	43.5	17.2	13.8
現在の取引金融機関の利用	208	87	26	17	26	52
	81.3	77.0	78.8	73.9	89.7	89.7
現在とは別の金融機関の利用	18	11	0	2	3	2
	7.0	9.7	0.0	8.7	10.3	3.4
信用保証協会の利用	26	14	3	1	4	4
	10.2	12.4	9.1	4.3	13.8	6.9
親企業、取引先からの融資	19	9	2	2	4	2
	7.4	8.0	6.1	8.7	13.8	3.4
その他	2	1	1	0	0	0
	0.8	0.9	3.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 労働力の状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
適正である	110	54	16	10	14	16
	43.0	47.8	48.5	43.5	48.3	27.6
過剰である	20	13	3	4	0	0
	7.8	11.5	9.1	17.4	0.0	0.0
不足している	122	43	14	9	15	41
	47.7	38.1	42.4	39.1	51.7	70.7
無回答	4	3	0	0	0	1
	1.6	2.7	0.0	0.0	0.0	1.7
DI	39.8	26.5	33.3	21.7	51.7	70.7

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 従業員の採用予定

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
ある	147	65	17	8	19	38
	57.4	57.5	51.5	34.8	65.5	65.5
なし	107	47	16	15	9	20
	41.8	41.6	48.5	65.2	31.0	34.5
無回答	2	1	0	0	1	0
	0.8	0.9	0.0	0.0	3.4	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 国、地方公共団体等に対する要望(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
税負担の軽減	175	73	26	16	23	37
	68.4	64.6	78.8	69.6	79.3	63.8
公共料金の引下げ	103	57	12	6	13	15
	40.2	50.4	36.4	26.1	44.8	25.9
制度融資等の貸付要件の緩和	28	18	1	5	3	1
	10.9	15.9	3.0	21.7	10.3	1.7
制度融資等の利率の引下げ	28	15	3	3	3	4
	10.9	13.3	9.1	13.0	10.3	6.9
制度融資等の貸付期間の延長	13	6	2	1	0	4
	5.1	5.3	6.1	4.3	0.0	6.9
信用保証協会の保証料率の引下げ	18	9	2	4	0	3
	7.0	8.0	6.1	17.4	0.0	5.2
技術面での産学官連携の強化	12	4	2	1	0	5
	4.7	3.5	6.1	4.3	0.0	8.6
新分野進出への助成	32	15	8	3	1	5
	12.5	13.3	24.2	13.0	3.4	8.6
雇用対策面での助成金の増額	83	36	10	5	11	21
	32.4	31.9	30.3	21.7	37.9	36.2
IT化対応への人的支援	33	19	5	3	1	5
	12.9	16.8	15.2	13.0	3.4	8.6
その他	14	5	3	1	3	2
	5.5	4.4	9.1	4.3	10.3	3.4

(上段：実数 下段：比率)